

認定こども園等の業務体制への支援事業補助金交付要綱

平成28年11月30日
28生私振第1001号
生活文化局長決定

第1 通則

認定こども園等の業務体制への支援事業補助金（以下「補助金」という。）の交付については、教育支援体制整備事業費交付金（認定こども園設置促進事業）交付要綱（平成27年5月21日文科科学大臣裁定）第3条、東京都私立学校教育助成条例（昭和53年東京都条例第10号。以下「条例」という。）第4条及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第232条の2の規定によるもののほか、この要綱の定めるところによる。

第2 補助目的及び補助事業等

1 この補助金は、認定こども園等への移行に係る事務負担の軽減及び園務の平準化に必要な費用の一部を補助することにより、子ども・子育て支援新制度（以下「新制度」という。）の円滑な実施及び子供を安心・安全に育むことのできる業務体制の整備を図ることを目的とする。

2 補助事業は、次に掲げる事業とする。

(1) 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業

就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第3条及び第17条で定める認定こども園の認可・認定又は子ども・子育て支援法（平成24年8月22日法律第65号）第27条に定める施設型給付費の支給に係る施設としての確認等（以下「認定こども園の認可等」という。）、幼稚園が新制度に移行する際に都又は区市町村に行う申請作業等について、事務職員等を雇用する事業等

(2) 補助員等配置による園務の平準化支援事業

朝の登園時等の業務負荷が大きい時間帯において、幼稚園の入口における園児の受け入れ、園児の建物内への誘導及び担任教員に対する登園状況の報告（登園管理システムを導入している場合は、システム上での登園状況の報告、園バスの乗車状況や保護者からの出欠連絡との齟齬がないかの確認を含む。）等により、担任教員等の業務負荷を軽減し、もって園務の平準化を図ることを目的として、新たに補助員等を配置する事業（配置する者は、幼稚園教諭免許状あるいは保育士資格を有する者や教育補助員として勤務経験のある者等、子供の命を預かる業務にあたる知見や経験のある者とする）とともに、園長や担任

教員等との連携の下、子供を安心・安全に育む業務体制を構築すること。)

第3 補助対象事業者

1 補助対象事業者（以下「私立幼稚園等設置者」という。）は、次の者とする。

(1) 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業

学校教育法（昭和22年法律第26号）第2条の規定により幼稚園を設置する学校法人（認定こども園の認可等を受けていない施設を有する法人に限る。）。ただし、既に新制度に移行している私立幼稚園は対象とならない。

(2) 補助員等配置による園務の平準化支援事業

子ども・子育て支援法（平成24年8月22日法律第65号）第27条に定める施設の設置者のうち、幼稚園（幼稚園型認定こども園を除く。）を設置する学校法人（学校教育法附則第6条の規定により幼稚園を設置する者及び私立幼稚園教育振興事業費補助金交付要綱実施細目（平成13年10月12日付13生文私振第494号生活文化局長決定）の規定に準ずる者を含む。)

2 暴力団員等（東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号。以下「暴排条例」という。）第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。以下同じ。）及び次に掲げる団体は、この要綱に基づく補助金の交付の対象としない。

(1) 暴力団（暴排条例第2条第2号に規定する暴力団をいう。)

(2) 法人その他の団体の代表者、役員並びに評議員及び教職員等又は使用人その他の従業者若しくは構成員に暴力団員等に該当する者があるもの。

第4 補助対象経費等

1 知事は、私立幼稚園等設置者が補助事業を行う場合に、これに必要な経費について、予算の範囲内で補助金を交付する。ただし、国や地方公共団体等の他の補助金の対象となる補助事業に要する経費を除くものとする。

2 第2-2に掲げる補助事業に要する経費の内容、範囲等については、別表及び別紙のほか、別途通知する内容によるものとする。

第5 交付の申請

補助金の交付を受けようとする私立幼稚園等設置者は、交付申請書（別記第1号様式）及びその他必要とする書類（以下「交付申請書等」という。）を知事に提出しなければならない。

第6 交付の決定及び通知

1 知事は、第5の規定による交付申請書等の提出があったときは、その内容を審

査し、補助の目的に適合すると認めるときは、交付の決定を行うとともに、補助金の交付の決定を受けた私立幼稚園等設置者（以下「補助事業者」という。）に対し、その結果を通知するものとする。

- 2 知事が必要と認めた場合には、補助を受けようとする者が、第3 2に規定する暴力団員等であるか否かの確認のため、警視庁へ照会する。

第7 申請の撤回

知事は、補助金の交付の決定通知に際して、補助金の交付決定の内容及びこれに付した条件に異議があるときは、通知受領の日から14日以内に申請の撤回をすることができる旨を補助事業者に対し通知するものとする。

第8 交付の条件

補助金の交付の決定に当たっては、補助金の交付の目的を達成するため次に掲げる条件を付するものとする。

- (1) 補助金は、補助事業に要する経費に使用するものとし、この目的以外に使用し、又は交付決定の内容に定められた執行方法に反して使用してはならない。
- (2) この補助事業は、補助金交付年度の当該年度内に完了しなければならない。この期間中に完了しない場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は、補助事業者は、速やかにその理由その他必要な事項を文書により知事に報告しその処理について指示を受けなければならない。
- (3) 補助事業者は、補助事業の内容を変更しようとするときは、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。ただし、交付される補助金額に変更を来すことなく、かつ、軽微なものについては、この限りではない。
- (4) 補助事業者は、補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。
- (5) 知事が東京都職員をして、この補助事業についての関係書類及び物件を調査させた場合、又は補助事業の遂行状況その他必要な事項について報告を命じた場合は、補助事業者は、これに応じなければならない。
- (6) 知事は、(5)による調査又は報告により、補助事業が交付決定の内容及びこれに付した条件に従って遂行されていないと認めるときは、これに従って遂行すべきことを命じるものとする。
- (7) 補助事業者が(6)の命令に違反したときは、知事は、この補助事業の遂行について一時停止を命ずることがあり、この場合においては、補助事業者は、指定する期日までに交付決定の内容又はこれに付した条件に適合させるための措置を採らなければならない。
- (8) 補助事業者は、第5又は第9の規定により提出した書類の内容に錯誤がある

ことが判明した場合は、速やかにその内容について文書により知事に報告しなければならない。

- (9) 第2 2 (1) に規定する補助事業を行う補助金の交付対象となる施設は、原則として、交付決定をした年度内に認定こども園の認可等を受けなければならない。

第9 実績報告

補助事業者は、補助事業の終了後、実績報告書（別記第2号様式）を知事に提出しなければならない。

第10 補助金の額の確定

- 1 知事は、第9の規定による実績報告書の審査及び必要に応じて行う調査により補助事業の成果が交付決定の内容及びこれに付した条件に適合していると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助事業者に通知する。
- 2 知事は、補助金の交付の申請時において補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかでないものであって、補助金の額の確定時において当該消費税等仕入控除税額が明らかな場合には、前項の額の確定において当該消費税等仕入控除税額に相当する額を減額するものとする。

第11 是正のための措置

知事は、第10 1の規定による審査又は調査により補助事業の成果が補助金の交付決定の内容若しくはこれに付した条件又はこの要綱に定める事項に適合しないと認めるときは、これを適合させるための措置を命ずることができる。

第12 決定の取消し

- 1 知事は、この補助金の交付の決定を受けた補助事業者が、次のアからケまでのいずれかに該当した場合は、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことができる。
 - ア 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けた場合
 - イ 補助金を他の用途に使用した場合
 - ウ 補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件に違反した場合
 - エ 条例第6条第1項の各号の一に該当する場合
 - オ 本要綱に基づく知事の処分又は指示に違反した場合
 - カ 第5又は第9の規定により提出した書類に、不実の記載があった場合
 - キ 補助事業者（法人その他の団体にあつては、代表者、役員並びに評議員及び教職員等又は使用人その他の従業者若しくは構成員を含む。）が、暴力団員

等に該当するに至ったとき。

ク 第8（8）に規定する報告を受けた場合

ケ その他やむを得ないと認められる特別な事情が生じた場合

2 前項の規定は、第10の規定による補助金の額の確定があった後においても適用することができるものとする。

第13 補助金の返還

1 知事が、第12の規定により補助金の交付の決定を取り消した場合において、当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、補助事業者は、知事が指定する期日までに、当該取消額を返還しなければならない。

2 知事が、第10の規定により補助金の額を確定した場合において、すでにその額を超える補助金が交付されているときは、補助事業者は、知事が指定する期日までに、当該超過額を返還しなければならない。

3 知事は、補助金の交付対象となる私立幼稚園が、交付決定をした年度内に、認定こども園等の認可等を受けない場合は、第8（9）に規定する補助条件違反として補助金の返還を命ずることがある。

4 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還

(1) 補助事業者は、補助金の交付の申請時において補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかでないものであって、補助事業完了後に消費税及び地方消費税の申告により当該消費税等仕入控除税額が確定した場合には、速やかに消費税等仕入控除税額確定報告書（別記第3号様式）を知事に提出しなければならない。

(2) 知事は、前項の報告書の提出があった場合には、当該消費税等仕入控除税額に相当する額の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

第14 違約加算金及び延滞金

1 知事が、第12 1アからキまでの規定により補助金の交付の決定の全部又は一部の取消しをした場合において、補助金の返還を命じたときは、補助事業者は、その命令に係る補助金の受領の日から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき、年10.95%の割合で計算した違約加算金（100円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

2 知事が、補助事業者に対し、補助金の返還を命じた場合において、補助事業者がこれを納期日までに納付しなかったときは、補助事業者は、納期日の翌日から納付

の日までの日数に応じ、その未納付額につき、年10.95%の割合で計算した延滞金（100円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。

第15 違約加算金の計算

知事は、第14 1の規定により違約加算金の納付を命じた場合において、補助事業者の納付した金額が返還を命じた補助金の額に達するまでは、その納付金額は、まず当該返還を命じた補助金の額に充てるものとする。

第16 延滞金の計算

知事は、第14 2の規定により延滞金の納付を命じた場合において、返還を命じた補助金の未納付額の一部が納付されたときは、当該未納付額からその納付金額を控除した額を基礎として、当該納付の日の翌日以後の期間に係る延滞金の計算をするものとする。

第17 補助金の経理

- 1 補助事業者は、補助事業についての収支簿を備え、他の経理と区分して、補助事業の収入額及び支出額を記載し、補助金の使途を明らかにしておかなければならない。
- 2 補助事業者は、1の支出額について、その支出内容を証する書類を整備して、1の支出簿とともに補助事業の完了の日の属する年度の終了後5年間保存しなければならない。

第18 補則

この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関して必要な事項は、条例、条例施行規則及び東京都補助金等交付規則（昭和37年東京都規則第141号）に定めるところによる。

第19 その他

知事は、この要綱に定めるもののほか、補助金の交付に関して必要な事項を、別に定めることができる。

附 則（28生私振第1001号）

この要綱は、平成28年度の補助金から適用する。

附 則（31生私振第1204号）

この要綱は、令和元年度の補助金から適用する。

附 則（2生私振第1148号）

この要綱は、令和2年度の補助金から適用する。

附 則（5生私振第897号）

この要綱は、令和5年度の補助金から適用する。

認定こども園等の業務体制への支援事業補助金

補助対象経費	<p>(1) 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業 認定こども園の認可等に係る申請書作成等の業務を行うために雇用した事務職員等の雇上費及び当該業務に係る外部への委託費等 ※本事業の対象となる業務と他の業務を併せて行う者を雇用する場合は、本事業の対象経費を算出するため、雇用契約の内容、業務日誌等により本事業の対象となる部分分かるようにすること。 ※当該業務を他の業務と併せて外部の業者等へ委託する場合は、契約内容等で当該業務に係る部分が明確に分かるようにすること。</p> <p>(2) 補助員等配置による園務の平準化支援事業 登園時等の業務負荷が大きい時間帯における担任教員等の業務を補助するために新たに配置した補助員等の雇上費及び当該業務にかかる外部への委託費等 ※交付決定年度に新たに補助員等を配置した場合に限る。 ※配置初年度に係る経費のみを補助対象とすること。同一の園に対して2年目以降の経費を補助対象とすることは認められない。 ※チーム保育加配加算等、人員配置に係る他の補助制度により支援を受けている者に係る重複受給は認められない。 ※本事業の対象となる業務と他の業務を併せて行う者を配置する場合は、本事業の対象経費を算出するため、雇用契約の内容、業務日誌等により本事業の対象となる部分分かるようにすること。 ※当該業務と他の業務をあわせて外部の業者等へ委託する場合は、契約内容等で当該業務に係る部分が明確にわかるようにすること。</p>
補助対象施設	<p>(1) 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業 学校法人立幼稚園（既に、新制度に移行している施設は対象としない。）</p> <p>(2) 補助員等配置による園務の平準化支援事業 施設型給付を受ける私立幼稚園（認定こども園を除く。）</p>
補助基準額	<p>(1) 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業 事務職員等雇上費等 1施設当たり1,600千円</p> <p>(2) 補助員等配置による園務の平準化支援事業 補助員等雇上費等 1施設当たり225千円</p> <p>※(2)は上限額であり、雇上期間や勤務日数に応じて算定することとする。</p>
補助率	1/2